平成19年３月期　決算短信

平成19年５月15日

上場会社名　虹　技　株式会社　　上場取引所　大証一部
コード番号　５６０３　　ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp
代表者（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田　一之
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）谷岡　宗　　ＴＥＬ（079）236－3221
定時株主総会開催予定日　平成19年６月28日　　配当支払開始予定日　平成19年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成19年６月28日

（百万円未満切捨て）

１．19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
19年３月期	16,417　(13.6)	1,813　(56.0)	1,561　(69.0)	950　(62.1)
18年３月期	14,446　(5.4)	1,162　(116.6)	924　(140.7)	586　(△32.5)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年３月期	28　30	——	15.3	8.8	11.0
18年３月期	18　97	18　26	12.0	5.6	8.0

（参考）持分法投資損益　19年３月期　— 百万円　18年３月期　— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	18,824	6,976	34.9	195　62
18年３月期	16,851	5,842	34.7	173　96

（参考）自己資本　19年３月期　6,569百万円　18年３月期　— 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	881	△826	△39	1,988
18年３月期	1,209	30	△431	1,970

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年３月期	——	3　00	3　00	100	15.8	2.0
19年３月期	——	5　00	5　00	167	17.7	2.7
20年３月期（予想）	——	5　00	5　00		27.1	

３．20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中間期	8,000（2.7）	670（△20.6）	600（△10.2）	350（△13.4）	10　42
通期	16,500（0.5）	1,550（△14.5）	1,400（△10.4）	620（△34.8）	18　46

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無
新規　　― 社　　除外　　― 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
①　会計基準等の改正に伴う変更　　有
②　①以外の変更　　無
（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　33,619,637株　　18年３月期　33,619,637株
②期末自己株式数　19年３月期　35,612株　　18年３月期　31,385株
（注）１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

１．19年３月期の個別業績(平成18年４月１日～平成19年３月31日)

(1) 個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
19年３月期	15,917　(12.8)	1,809　(45.6)	1,559　(51.8)	949　(59.2)
18年３月期	14,114　(△1.1)	1,243　(98.0)	1,027　(136.3)	596　(△32.7)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期	28　26	――
18年３月期	19　28	18　56

(2) 個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	17,828	6,627	37.2	197　33
18年３月期	15,910	5,919	37.2	176　23

(参考)　自己資本　　19年３月期　6,627百万円　　18年３月期　―百万円

２．20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売　上　高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	円　銭
中間期	7,700（1.0）	640（△25.9）	580（△15.3）	330（△20.2）	9　83
通期	16,000（0.5）	1,480（△18.2）	1,350（△13.4）	610（△35.7）	18　16

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

１．経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の高止りなど厳しい側面はありましたが、企業収益の拡大や民間設備投資の増加、雇用環境の改善など、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、平成16年度を初年度とする３ヶ年計画の最終年度にあたり、製販一体による経営の効率化、有利子負債圧縮による財務体質の健全化など経営基盤の強化に向けた諸施策を着実に実行するとともに原材料価格の高止りに対応すべく、徹底したコスト削減に取り組むと同時に引き続き販売価格の是正に努めてまいりました。

このような結果、売上高、損益ともに前年を上回りました。

② 当期の連結セグメント別の経営成績

1) 鋳物・ロール関連事業

鋳型およびロールは、鉄鋼業界の好調な需要を背景に堅調に推移しました。大型鋳物および自動車用プレス金型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界などの好調な需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。小型鋳物は、主力の下水道用鉄蓋類の整備率向上にともなう需要減や関連公共事業の減少傾向の定着など、量・価格ともに依然として厳しい状況にありましたが、地中線用鉄蓋の拡販や機械鋳物類の新規開拓が寄与し、前期比若干の増加となりました。デンスバーは、射出成形機や油圧機器業界などの需要が引き続き順調で、堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は133億8千1百万円（前期　118億8千9百万円）と前期比13％の増加となりました。

2) 機械関連事業

送風機は、鉄鋼や工業炉関連などを中心とする設備投資需要が引き続き順調に推移し、前期比横ばいとなりました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、主力の情報機器関連分野の設備投資需要に回復がみられ、前期比若干の増加となりました。ＫＣメタルファイバーは、主用途の自動車用ブレーキパッド材向けの需要が引き続き高水準に推移し、原材料価格高騰によるコストアップ要因はありましたものの、好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は23億8千2百万円（前期　18億8千7百万円）と前期比26％の増加となりました。

3) 環境プラント関連事業

都市ごみ焼却炉を中心とする官需依存体制からの脱却を目指し、過熱水蒸気応用装置（ＨＡＳ）関連技術を中心に、プリント基盤炭化、汚染土壌浄化、焼却灰の無害化など民間需要の開拓に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況で終始し、当事業の売上高は6億5千2百万円（前期　6億6千9百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高164億1千7百万円（前期　144億4千6百万円）と前期比14％の増加となりました。損益面につきましては、営業利益は18億1千3百万円（前期　11億6千2百万円）、経常利益は15億6千1百万円（前期　9億2千4百万円）となり、当期純利益は9億5千万円（前期　5億8千6百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高159億1千7百万円（前期　141億1千4百万円）、営業利益18億9百万円（前期　12億4千3百万円）、経常利益15億5千9百万円（前期　10億2千7百万円）、当期純利益9億4千9百万円（前期　5億9千6百万円）となりました。

なお、上記の経常利益および当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ4億5千3百万円および2億6千9百万円含んでおります。

期末配当金につきましては、業績その他諸般の事情を勘案いたしまして、１株当たり5円を予定しております。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、当面は、景気拡大基調が期待されますものの、原油・原材料価格の高止り、米国経済の減速懸念、為替動向など不透明な要因も多く、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

次期の見通しにつきましては、鋳物・ロール関連事業および機械関連事業においては、各事業分野において、総じて今期比若干の売上増を見込んでおりますが、環境プラント関連事業では、依然として厳しい状況が予想されます。

通期の連結業績につきましては、売上高165億円、経常利益14億円、当期純利益6億2千万円を見込んでおります。また、単独業績予想につきましては、売上高160億円、経常利益13億5千万円、当期純利益6億1千万円を見込んでおります。

なお、上記の経常利益および当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独、ともにそれぞれおよそ6億8千万円および4億円見込んでおります。

配当金につきましては期末配当金として１株につき5円を予定しております。

（注記）前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18％増加し、99億9千6百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金が15億2千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5％増加し、88億1千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12％増加し、188億2千4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11％増加し、80億7千4百万円となりました。これは、主として支払手形および買掛金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、12％増加し、37億7千3百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12％増加し、118億4千7百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、12％増加し、69億7千6百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、21円66銭増加し、195円62銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の34.7％から、34.9％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ1千8百万円増加し、19億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、8億8千1百万円の増加(前年同期　12億9百万円　増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億4百万円、減価償却費7億1千万円、仕入債務の増加6億3千8百万円による資金の増加と売上債権の増加16億1千4百万円、前払年金費用の増加5億4千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、8億2千6百万円の減少(前年同期　3千万円　増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億3千6百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動の結果、3千9百万円の減少(前年同期　4億3千1百万円　減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率(%)	24.3	34.7	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	58.6	53.4
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	9.4	4.2	5.8
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	3.2	6.9	6.0

(注) １．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、次の基準で算出しております。
・自己資本比率　：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
・ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
３．各数値は、次の数値を採用しております。
・株式時価総額　：期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）
・有利子負債　：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債
・利払い　：連結損益計算書に計上されている支払利息

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当
当社は、株主各位に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めてまいります。

(4) 事業等のリスク
当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①原材料の市況変動
当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をともない業績に影響を与える可能性があります。

②海外進出
当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

③自然災害・事故災害
当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

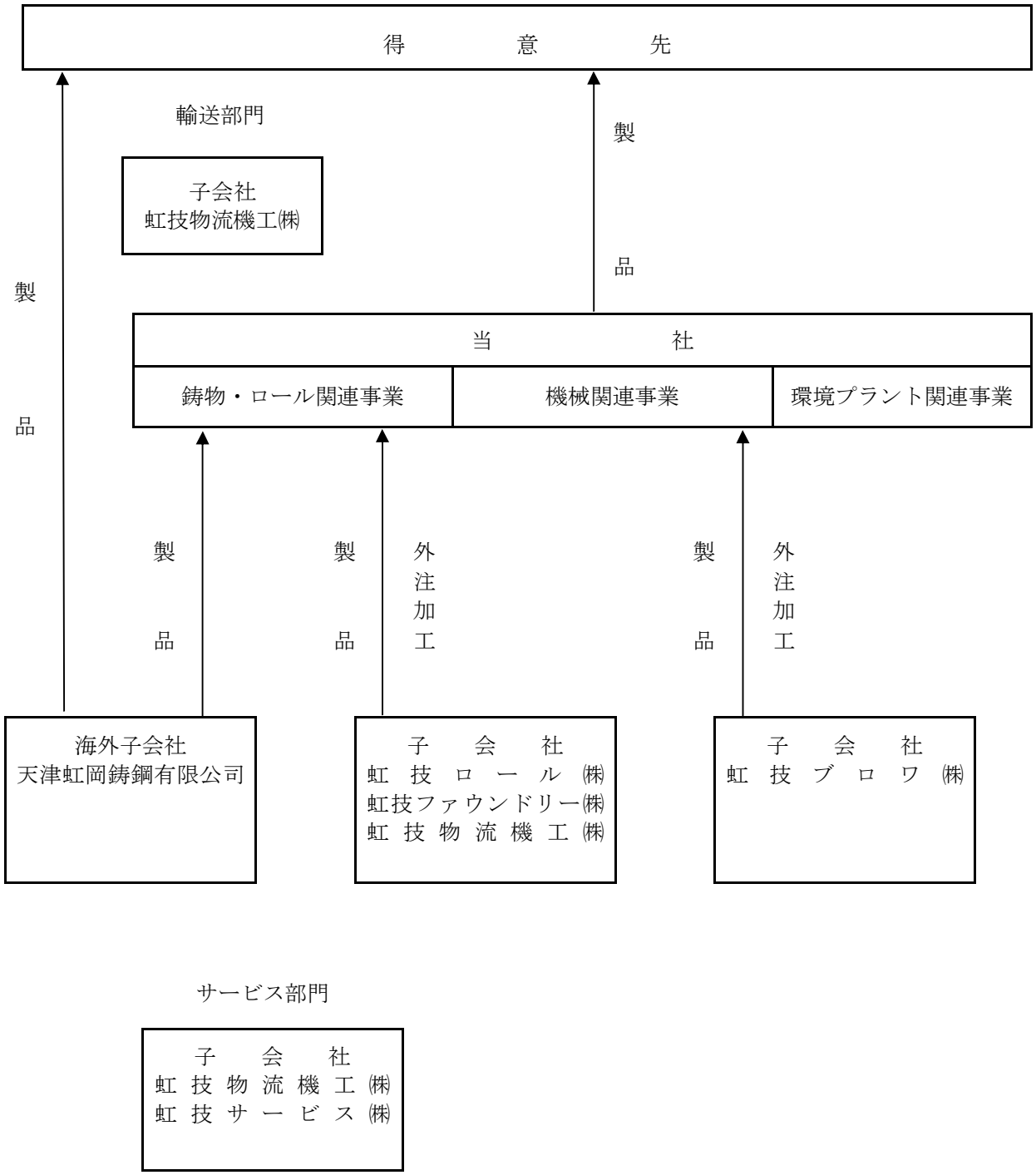
④退職給付債務
従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社６社(平成19年３月31日現在)により構成され、鋳物・ロール、機械および環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当企業集団の位置づけ等は次のとおりであり、子会社６社はすべて連結対象子会社であります。

１．事業系統図



２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社）

（金額　百万円未満切捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品の加工・販売 配送業務	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工および当社製品の配送業務を行っております。 なお、当社所有の土地および建物を賃借しております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析および環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津市経済技術開発区	871 (800万US$)	金属製品の製造・販売	直接５１％ 間接０％	海外子会社。当社が資本金のうち５１％の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が４９％を出資しております。 役員の兼任等……有	

３．経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、大正５年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向、格別志向、環境志向を３つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めるとともに社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率および自己資本比率を目標とする経営指標とし、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、主要原材料価格の高止りなど、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のもとで当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善を目指し、平成18年度を最終年度とする３ヶ年の中期経営計画を推し進めてまいりましたが、主要課題としておりました有利子負債圧縮につきましては、１年前倒しで達成するとともに他の課題につきましてもほぼ予定通りに完了いたしました。

このような状況下、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、新たに、第２次３ヶ年計画を策定いたしました。平成19年度を初年度とする３ヶ年計画は、「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」を主要課題とし、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、大型鋳物事業の拡大を目的に、平成18年度に、国内外の工場で生産能力の増強を実施いたしました。主要顧客先の産業・工作機械業界や自動車業界の旺盛な需要に応え、受注の拡大とシェアアップを目指します。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成18年３月31日現在）		当連結会計年度（平成19年３月31日現在）		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	
流動資産	8,473	50.3	9,996	53.1	1,523
現金および預金	1,970		1,994		24
受取手形および売掛金	3,560		5,084		1,523
たな卸資産	2,612		2,599		△13
繰延税金資産	88		97		9
その他	245		226		△19
貸倒引当金	△5		△5		0
固定資産	8,359	49.6	8,816	46.8	456
有形固定資産	5,717	33.9	5,844	31.0	127
建物および構築物	1,170		1,263		93
機械装置および運搬具	2,738		2,815		76
土地	801		801		△0
建設仮勘定	169		64		△105
その他	836		899		62
無形固定資産	73	0.4	44	0.2	△28
特許権等	43		27		△16
ソフトウェア	29		17		△12
投資その他の資産	2,569	15.3	2,926	15.6	357
投資有価証券	2,138		1,931		△206
長期貸付金	5		3		△1
繰延税金資産	—		6		6
その他	458		1,008		549
貸倒引当金	△32		△23		8
繰延資産	17	0.1	10	0.1	△7
開業費	11		7		△3
社債発行費	6		3		△3
資産合計	16,851	100.0	18,824	100.0	1,972

（金額　百万円未満切捨て）

期別 科目	前連結会計年度 （平成18年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在） 金額	構成比	増減金額
（負債の部）	百万円	%	百万円	%	
流動負債	7,259	43.1	8,074	42.9	814
支払手形および買掛金	3,253		3,891		638
短期借入金	2,345		2,084		△260
未払法人税等	104		481		377
賞与引当金	102		116		13
役員賞与引当金	——		30		30
その他	1,453		1,469		15
固定負債	3,356	19.9	3,773	20.0	416
長期借入金	2,683		3,006		322
繰延税金負債	435		507		72
退職給付引当金	44		51		6
役員退職慰労引当金	191		206		15
その他	2		2		—
負債合計	10,616	63.0	11,847	62.9	1,230
（少数株主持分）					
少数株主持分	391	2.3	——	—	△391
（資本の部）					
資本金	2,002	11.9	——	—	△2,002
資本剰余金	586	3.5	——	—	△586
利益剰余金	2,309	13.7	——	—	△2,309
その他有価証券評価差額金	903	5.4	——	—	△903
為替換算調整勘定	45	0.3	——	—	△45
自己株式	△5	△0.1	——	—	5
資本合計	5,842	34.7	——	—	△5,842
負債、少数株主持分および資本合計	16,851	100.0	——	—	△16,851
（純資産の部）					
株主資本					
資本金	——		2,002		2,002
資本剰余金	——		586		586
利益剰余金	——		3,159		3,159
自己株式	——		△6		△6
株主資本合計	——	—	5,742	30.5	5,742
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	——		764		764
繰延ヘッジ損益	——		△0		△0
為替換算調整勘定	——		62		62
評価・換算差額等合計	——	—	826	4.4	826
少数株主持分	——	—	406	2.2	406
純資産合計	——	—	6,976	37.1	6,976
負債・純資産合計	——	—	18,824	100.0	18,824

(2) 連結損益計算書

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）		当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
売上高	14,446	100.0	16,417	100.0	1,970	13.6
売上原価	11,553	80.0	12,836	78.2	1,283	11.1
売上総利益	2,893	20.0	3,580	21.8	686	23.7
販売費および一般管理費	1,730	12.0	1,766	10.8	35	2.1
営業利益	1,162	8.0	1,813	11.0	650	56.0
営業外収益						
受取利息および配当金	29		23		△6	
為替差益	——		33		33	
その他	79		56		△22	
営業外収益合計	108	0.8	113	0.7	4	4.3
営業外費用						
支払利息	174		146		△27	
固定資産処分損	93		149		56	
その他	80		69		△11	
営業外費用合計	347	2.4	365	2.2	17	5.2
経常利益	924	6.4	1,561	9.5	637	69.0
特別利益						
投資有価証券売却益	390		42			
特別利益合計	390	2.7	42	0.3	△348	△89.1
特別損失						
役員退職慰労金	5		——		△5	
役員退職慰労引当金繰入額	175		——		△175	
固定資産除却損	41		——		△41	
ゴルフ会員権評価損	7		——		△7	
特別損失合計	230	1.6	——	—	△230	—
税金等調整前当期純利益	1,084	7.5	1,604	9.8	520	48.0
法人税、住民税および事業税	98	0.7	503	3.1	405	412.8
法人税等調整額	457	3.1	152	0.9	△305	△66.7
少数株主損失	58	0.4	1	0.0	△56	△97.0
当期純利益	586	4.1	950	5.8	364	62.1

(3) 連結剰余金計算書

（金額　百万円未満切捨て）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで） 金	額
（資本剰余金の部）		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		89
Ⅱ　資本剰余金増加高		
1　転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による新株の発行	497	497
Ⅲ　資本剰余金期末残高		586
（利益剰余金の部）		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		1,813
Ⅱ　利益剰余金増加高		
1　当期純利益	586	586
Ⅲ　利益剰余金減少高		
1　配当金	89	89
Ⅳ　利益剰余金期末残高		2,309

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高	2,002	586	2,309	△5	4,894
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△100		△100
当期純利益			950		950
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	――	――	849	△1	848
平成19年３月31日残高	2,002	586	3,159	△6	5,742

（金額　百万円未満切捨て）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	903	―	45	948	391	6,234
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△100
当期純利益						950
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△138	△0	17	△121	15	△106
連結会計年度中の変動額合計	△138	△0	17	△121	15	742
平成19年３月31日残高	764	△0	62	826	406	6,976

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

（金額　百万円未満切捨て）

科目＼期別	前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）金額	当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）金額	増減金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,084	1,604	520
減価償却費	655	710	54
賞与引当金の増加額	53	13	△40
役員賞与引当金の増加額	—	30	30
貸倒引当金の増減額	7	△8	△16
退職給付引当金の増加額	10	6	△3
役員退職慰労引当金の増加額	191	15	△175
受取利息および受取配当金	△29	△23	6
支払利息	174	146	△27
投資有価証券売却益	△390	△42	348
有形固定資産処分損	134	149	14
売上債権の増加額	△149	△1,614	△1,465
たな卸資産の増減額	△68	16	84
仕入債務の増減額	△213	638	852
前払年金費用の増加額	—	△546	△546
その他	△96	46	143
小計	1,363	1,143	△219
利息および配当金の受取額	29	23	△6
利息の支払額	△170	△146	23
法人税等の支払額	△13	△139	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209	881	△327
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	186	△6	△192
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△836	493
投資有価証券の取得による支出	△9	△51	△42
投資有価証券の売却による収入	1,197	66	△1,130
長期貸付金増減額	△0	1	2
その他	△12	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△826	△857
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△1,303	△490	813
長期借入による収入	1,550	1,750	200
長期借入金の返済による支出	△1,746	△1,197	549
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,000	—	△1,000
少数株主の増資引受による払込額	159	—	△159
自己株式の取得による支出	—	△1	△1
配当金の支払額	△89	△100	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△39	391
Ⅳ 現金および現金同等物に係る換算差額	12	3	△8
Ⅴ 現金および現金同等物の増加額	821	18	△803
Ⅵ 現金および現金同等物の期首残高	1,149	1,970	821
Ⅶ 現金および現金同等物の期末残高	1,970	1,988	18

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社　　全子会社を連結しております。

(2) 連結子会社名　　虹技ロール株式会社
虹技ブロワ株式会社
虹技ファウンドリー株式会社
虹技物流機工株式会社
虹技サービス株式会社
天津虹岡鋳鋼有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(７年)によっております。

また、連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……８年～６０年

機械装置および車輌運搬具……３年～１５年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①開業費

繰延資産に計上することとし、５年間で均等額を償却することとしております。

②社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間で均等額を償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

（会計処理の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日企業会計基準第４号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

なお、セグメン情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ
　　為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係

る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事(工期１年以上かつ請負金額２億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,569百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、当連結会計年度より発生しております繰延ヘッジ損失は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。従来、繰延ヘッジ損益については、該当事項がありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

為替差益は、前連結会計年度において営業外収入の「その他」に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外収入の「その他」に含めておりました「為替差益」は７百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払年金費用の増加額」は△323百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
１．有形固定資産の減価償却累計額	17,152百万円	16,912百万円
２．担保資産および担保付債務の額		
担保に供している資産		
建物	511百万円	473百万円
土地	756百万円	756百万円
投資有価証券	722百万円	574百万円
計	1,990百万円	1,804百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,485百万円	3,979百万円
(一年以内に返済予定のものを含む)		
３．受取手形割引高	996百万円	305百万円
４．債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	762百万円	764百万円
５．特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行残高	240百万円	215百万円
差引額	2,360百万円	2,385百万円
６．連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	― 百万円	0百万円
受取手形割引高	― 百万円	334百万円
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	― 百万円	108百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額	１．販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

費目	金額
発送費	443百万円
旅費交通費	113百万円
給料賃金	312百万円
従業員賞与	55百万円
賞与引当金繰入額	38百万円
退職給付費用	△9百万円
外注作業費	126百万円
役務費	227百万円
減価償却費	4百万円
試験研究費※	69百万円

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　98百万円

３．固定資産除却損の内訳

機械装置	3百万円
工具・器具・備品	38百万円
計	41百万円

費目	金額
発送費	493百万円
旅費交通費	111百万円
給料賃金	327百万円
従業員賞与	72百万円
賞与引当金繰入額	41百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円
退職給付費用	△105百万円
外注作業費	121百万円
役務費	225百万円
減価償却費	5百万円
試験研究費※	56百万円

※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。

２．一般管理費に含まれる研究開発費　94百万円

３．

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	33,619	―	―	33,619

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,385	4,227	―	35,612

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,227株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	100百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167百万円	5円	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日） 現金および預金勘定　1,970百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　― 百万円 現金および現金同等物　1,970百万円 ２．重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本金増加額　502百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額　497百万円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額　1,000百万円	１．現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日） 現金および預金勘定　1,994百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金および現金同等物　1,988百万円 ２．――――――――――――

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ．売上高および営業損益						
売上高						
⑴外部顧客に対する売上高	11,889	1,887	669	14,446	――	14,446
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	――	――	――	――	――	――
計	11,889	1,887	669	14,446	――	14,446
営業費用	10,722	1,623	768	13,113	170	13,284
営業利益	1,167	264	△98	1,333	△170	1,162
Ⅱ．資産、減価償却費および資本的支出						
資産	9,760	1,029	418	11,208	5,642	16,851
減価償却費	605	19	18	643	12	655
資本的支出	866	17	0	884	32	917

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業

②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業

③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であります。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門にかかる資産等であります。

５　減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

６　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項（４）重要な引当金の計上基準④退職給付引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号）を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について111百万円多く計上されております。

７　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項（４）重要な引当金の計上基準⑤役員退職慰労引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について15百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

	鋳物・ロール関連事業	機械関連事業	環境プラント関連事業	計	消去または全社	連結
Ⅰ．売上高および営業損益						
売上高						
⑴外部顧客に対する売上高	13,381	2,382	652	16,417	——	16,417
⑵セグメント間の内部売上高または振替高	——	——	——	——	——	——
計	13,381	2,382	652	16,417	——	16,417
営業費用	12,141	2,007	615	14,764	△160	14,603
営業利益	1,240	375	37	1,652	160	1,813
Ⅱ．資産、減価償却費および資本的支出						
資産	11,324	1,473	326	13,125	5,698	18,824
減価償却費	672	20	4	697	12	710
資本的支出	842	16	0	859	55	914

(注)１　事業区分の方法
日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容
①鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業
②機械関連事業……機械製品等の製造および販売等に関する事業
③環境プラント関連事業……環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益453百万円が含まれている結果、△160百万円となっております。

４　資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門にかかる資産等であります。

５　減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

６　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４．会計処理基準に関する事項(４)重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益は消去または全社について30百万円少なく計上されております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

（金額　百万円未満切捨て）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	8	5	3
その他（工具・器具および備品）	81	52	29
合計	90	57	32

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	16
１年超	15
合　計	32

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	37
減価償却費相当額	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	481
合　計	548

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	8	7	1
その他（工具・器具および備品）	102	54	48
合計	111	62	49

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	18
１年超	30
合　計	49

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	20
減価償却費相当額	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	414
合　計	481

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金	10	8
賞与引当金	40	44
未払事業税	—	38
退職給付引当金損金算入限度超過額	101	—
繰越欠損金	85	75
役員退職慰労引当金	77	83
その他	45	41
繰延税金資産小計	363	293
評価性引当額	△93	△86
繰延税金資産合計	270	206
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△617	△521
退職給与および年金債務	—	△88
繰延税金負債合計	△617	△610
繰延税金負債の純額	△347	△403

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

期別 項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
（調　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	
住民税均等割等	0.9	
評価性引当金の増加	8.6	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日現在）

（金額　百万円未満切捨て）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	594	2,114	1,519
	(2) 債　券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5	5	0
	小　計	599	2,119	1,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	—	—	—
	(2) 債　券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小　計	—	—	—
合　計		599	2,119	1,520

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

（金額　百万円未満切捨て）

売　却　額	売却益の合計額
891	390

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年３月31日現在）

（金額　百万円未満切捨て）

区　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18

４．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの(平成19年３月31日現在)

（金額　百万円未満切捨て）

	種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	620	1,906	1,285
	(2) 債　券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5	5	0
	小　　計	625	1,912	1,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	1	1	△0
	(2) 債　券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小　　計	1	1	△0
合　　計		626	1,913	1,286

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)

（金額　百万円未満切捨て）

売　却　額	売 却 益 の 合 計 額
66	42

３．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年３月31日現在)

（金額　百万円未満切捨て）

区　　分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	18

４．減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

（デリバティブ取引関係）
１　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行うことがあります。また、金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップをヘッジ手段として、借入金をヘッジ対象とする金利スワップ取引を行っております。ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。	１　取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップをヘッジ手段として、借入金の利息をヘッジ対象とする金利スワップ取引を行っております。ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。
２　取引に対する取組方針 主として外貨建売上の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建売上高の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクを軽減するためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	２　取引に対する取組方針 同左
３　取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、金利変動のリスクはほとんどありません。いずれも契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。	３　取引に係るリスクの内容 同左
４　取引に係るリスク管理体制 取引の実行等は経理部門が行っており、取引の締結に際しては全て稟議を経て実施し、取引の結果および推移については、必要に応じ、経理担当役員および取締役社長に報告しております。	４　取引に係るリスク管理体制 同左

２　取引の時価等に関する事項
（前連結会計年度）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
(1) 金利関連
ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。
(2) 通貨、株式、債券、商品等関連については、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。
（当連結会計年度）（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
該当事項はありません。
なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．退職給付債務に関する事項

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前連結会計年度 （平成18年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
(1) 退職給付債務	△929	△1,010
(2) 年金信託	3,249	4,274
(3) 年金資産	153	261
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	2,473	3,524
(5) 未認識数理計算上の差異	△2,194	△2,706
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	278	817
(7) 前払年金費用	323	869
(8) 退職給付引当金 (6)−(7)	△44	△51

３．退職給付費用に関する事項

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
(1) 勤務費用	64	68
(2) 利息費用	17	18
(3) 期待運用収益	△29	△85
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△89	△432
(5) 退職給付費用　(1)+(2)+(3)+(4)	△37	△430

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 （平成17年４月１日から 平成18年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成18年４月１日から 平成19年３月31日まで）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５　年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	５　年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５　年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	５　年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション関係）
　該当事項はありません。

（企業結合関係）
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　173円96銭 １株当たり当期純利益金額　18円97銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　18円26銭	１株当たり純資産額　195円62銭 １株当たり当期純利益金額　28円30銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たりの純資産額

期別 項目	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）	当連結会計年度末 （平成19年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	―	6,976
普通株式に係る純資産額　（百万円）	―	6,569
差額の主な内訳　（百万円） 少数株主持分	―	406
普通株式の発行済株式数　（千株）	―	33,619
普通株式の自己株式数　（千株）	―	35
１株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	―	33,584

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

期別 項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	586	950
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	586	950
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（千株）	30,916	33,585
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株予約権	1,201	―
普通株式増加数　（千株）	1,201	―

（重要な後発事象）
　該当事項はありません。

(9) 生産、受注および販売の状況

下記の(1)生産実績、(2)受注状況および(3)販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(1) 生 産 実 績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	13,323	11.9
機　械　関　連　事　業	2,487	27.3
環境プラント関連事業	539	△8.2
合　　計	16,349	13.2

(注)１　金額は販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受 注 状 況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
鋳物・ロール関連事業	10,515	9.0	2,171	12.5
機　械　関　連　事　業	2,491	31.9	381	39.6
環境プラント関連事業	400	△37.3	12	△95.3
合　　計	13,407	10.1	2,565	4.0

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販 売 実 績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前年同期比(%)
鋳物・ロール 関連事業	13,381	12.5
機　械　関　連　事　業	2,382	26.2
環境プラント関連事業	652	△2.5
合　　計	16,417	13.6

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月31日現在） 金額	構成比	当事業年度（平成19年３月31日現在） 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
（資産の部）	15,910	100.0	17,828	100.0	1,917
流動資産	8,269	52.0	9,776	54.8	1,507
現金および預金	1,880		1,922		42
受取手形	1,033		2,069		1,035
売掛金	2,500		2,951		450
製品	1,007		934		△73
原材料	478		526		48
仕掛品	967		943		△24
貯蔵品	117		128		10
繰延税金資産	54		90		35
その他	235		216		△18
貸倒引当金	△5		△5		—
固定資産	7,634	48.0	8,048	45.2	413
有形固定資産	4,438	27.9	4,529	25.4	91
建物	623		622		△1
構築物	202		220		17
機械装置	1,863		1,981		117
車輌運搬具	12		12		0
工具器具備品	776		832		55
土地	795		795		—
建設仮勘定	163		64		△98
無形固定資産	73	0.5	44	0.3	△28
特許権等	43		27		△16
ソフトウェア	29		17		△12
投資その他資産	3,123	19.6	3,473	19.5	350
投資有価証券	2,138		1,931		△206
関係会社株式	554		554		—
長期貸付金	5		3		△1
会社更生債権等	9		0		△8
その他	449		1,007		558
貸倒引当金	△32		△23		8
繰延資産	6	0.0	3	0.0	△3
社債発行費	6		3		△3
資産合計	15,910	100.0	17,828	100.0	1,917

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成18年３月31日現在） 金額	構成比	当事業年度（平成19年３月31日現在） 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
（負債の部）	9,991	62.8	11,200	62.8	1,209
流動負債	6,634	41.7	7,409	41.5	774
支払手形	2,592		3,021		429
買掛金	630		798		167
短期借入金	1,795		1,489		△305
未払金	1,023		911		△112
未払法人税等	103		480		377
未払消費税等	28		51		23
未払費用	103		110		6
賞与引当金	91		98		7
役員賞与引当金	——		30		30
設備関係支払手形	167		401		233
その他	97		16		△81
固定負債	3,356	21.1	3,791	21.3	434
長期借入金	2,683		3,006		322
繰延税金負債	435		525		90
退職給付引当金	44		51		6
役員退職慰労引当金	191		206		15
その他	2		2		—
（資本の部）	5,919	37.2	——	—	△5,919
資本金	2,002	12.6	——	—	△2,002
資本剰余金	586	3.7	——	—	△586
資本準備金	586		——	—	△586
利益剰余金	2,431	15.3	——	—	△2,431
利益準備金	375		——	—	△375
別途積立金	578		——	—	△578
配当平均積立金	68		——	—	△68
当期未処分利益	1,410		——	—	△1,410
その他有価証券評価差額金	903	5.7	——	—	△903
自己株式	△5	△0.1	——	—	5
負債および資本合計	15,910	100.0	——	—	△15,910
（純資産の部）	——	—	6,627	37.2	6,627
株主資本	——	—	5,863	32.9	5,863
資本金	——	—	2,002	11.2	2,002
資本剰余金	——	—	586	3.3	586
資本準備金	——		586		586
利益剰余金	——	—	3,280	18.4	3,280
利益準備金	——		375		375
その他利益剰余金	——		2,905		2,905
配当平均積立金	——		68		68
別途積立金	——		578		578
繰越利益剰余金	——		2,258		2,258
自己株式	——	—	△6	△0.0	△6
評価・換算差額等	——	—	763	4.3	763
その他有価証券評価差額金	——		764		764
繰延ヘッジ損益	——		△0		△0
負債・純資産合計	——		17,828	100.0	17,828

(2) 損益計算書

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 科目	前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）		当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	14,114	100.0	15,917	100.0	1,802	12.8
売上原価	11,257	79.8	12,475	78.4	1,217	10.8
売上総利益	2,857	20.2	3,442	21.6	584	20.5
販売費および一般管理費	1,613	11.4	1,632	10.2	18	1.2
営業利益	1,243	8.8	1,809	11.4	566	45.6
営業外収益						
受取利息および配当金	28		22		△6	
その他	77		52		△24	
計	106	0.8	75	0.4	△31	△29.4
営業外費用						
支払利息	154		113		△40	
固定資産処分損	93		147		54	
その他	74		64		△10	
計	322	2.3	325	2.0	3	1.0
経常利益	1,027	7.3	1,559	9.8	531	51.8
特別利益						
投資有価証券売却益	390		42		△348	
特別利益合計	390	2.8	42	0.3	△348	△89.1
特別損失						
役員退職慰労金	5		—		△5	
役員退職慰労引当金繰入額	175		—		△175	
固定資産除却損	41		—		△41	
関係会社株式評価損	59		—		△59	
ゴルフ会員権評価損	7		—		△7	
特別損失合計	290	2.1	—	—	△290	—
税引前当期純利益	1,127	8.0	1,601	10.1	474	42.1
法人税、住民税および事業税	97	0.7	502	3.2	405	417.2
法人税等調整額	434	3.1	150	0.9	△283	△65.4
当期純利益	596	4.2	949	6.0	353	59.2
前期繰越利益	813					
当期未処分利益	1,410					

(3) 利益処分

（金額　百万円未満切捨て）

科　　目	前　事　業　年　度 （平成18年３月期）
当期未処分利益の処分	
当期未処分利益	1,410
	これを次のとおり処分します。
利益配当金 （１株につき３円）	100
次期繰越利益	1,309

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年４月１日　至平成19年３月31日)　（金額　百万円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	計			
平成18年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	1,410	2,056	2,431	△5	5,015
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△100	△100	△100		△100
当期純利益						949	949	949		949
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	848	848	848	△1	847
平成19年3月31日残高	2,002	586	375	68	578	2,258	2,905	3,280	△6	5,863

（金額　百万円未満切捨て）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	903	—	903	5,919
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△100
当期純利益				949
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△138	△0	△139	△139
事業年度中の変動額合計	△138	△0	△139	708
平成19年3月31日残高	764	△0	763	6,627

(注) 平成18年6月29日定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

原材料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……総平均法(一部の製品・仕掛品については個別法)による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(７年)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	８年～６０年
機械装置および車輌運搬具	３年～１５年

② 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

繰延資産に計上することとし、３年間で均等額を償却することとしております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当期に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当期に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては特例処理によっております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段……金利スワップ
為替予約
ヘッジ対象……借入金の利息
外貨建金銭債権債務等
③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクおよび為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 長期･大型工事の収益計上基準
長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。
② 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,627百万円であります。
なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
また、当事業年度より発生しております繰延ヘッジ損失は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。従来、繰延ヘッジ損益については、該当事項はありません。

(7)　個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

		（前事業年度）	（当事業年度）
(1) 担保に供している資産および担保に係る債務			
①担保に供している資産	建　　物	511百万円	473百万円
	土　　地	756百万円	756百万円
	投資有価証券	722百万円	574百万円
	計	1,990百万円	1,804百万円
②担保に係る債務	長期借入金	3,485百万円	3,979百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		16,993百万円	16,625百万円
(3) 外貨建保証債務		299百万円	301百万円
		(255万ＵＳ＄)	(255万ＵＳ＄)
(4) 関係会社に対する短期金銭債権		2百万円	56百万円
(5) 関係会社に対する短期金銭債務		295百万円	292百万円

(6) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

(7) 受取手形割引高	990百万円	304百万円
(8) 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	762百万円	764百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前期189百万円、当期178百万円あり、この金額は流動資産「その他」に含めております。

(9) 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	2,600百万円	2,600百万円
借入実行残高	240百万円	215百万円
差引額	2,360百万円	2,385百万円

(10) 当事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度の末日は、金融機関の休業日でありましたが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	―――	0百万円
受取手形割引高	―――	334百万円
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	―――	108百万円

(11) 期末における発行済株式の種類および総数	普通株式	―――
	33,619,637株	―――
期末に保有する自己株式の種類および総数	普通株式	―――
	31,385株	―――

(12) 配当制限

法施行規則第124条第３号に規定する純資産額の増加額	903百万円	―――

（損益計算書関係）

	（前事業年度）	（当事業年度）
(1)関係会社に対する売上高	49百万円	70百万円
(2)関係会社からの仕入高	3,055百万円	2,076百万円
(3)減価償却実施額	537百万円	583百万円
(4)固定資産除却損の内訳		
建　　物	3百万円	―――
機械装置	38百万円	
計	41百万円	

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	31,385	4,227	―	35,612

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　4,227株

（リース取引関係）

（金額　百万円未満切捨て）

前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	8	5	3
工具・器具・備品	81	52	29
合計	90	57	32

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	16
１年超	15
合　計	32

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	37
減価償却費相当額	37

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	481
合　計	548

当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	8	7	1
工具・器具・備品	102	54	48
合計	111	62	49

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	18
１年超	30
合　計	49

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	20
減価償却費相当額	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67
１年超	414
合　計	481

（有価証券関係）

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても、子会社および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（金額　百万円未満切捨て）

期別 項目	前事業年度 （平成18年３月31日現在）	当事業年度 （平成19年３月31日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金	11	9
賞与引当金	36	39
未払事業税	—	38
退職給付引当金損金算入限度超過額	101	—
役員退職慰労引当金繰入	77	83
関係会社株式評価損	24	24
その他	29	23
繰延税金資産小計	281	219
評価性引当額	△45	△45
繰延税金資産合計	235	174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△617	△521
退職給与および年金債務	—	△88
繰延税金負債合計	△617	△610
繰延税金負債の純額	△381	△435

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

期別 項目	前事業年度 （平成18年３月31日現在）	当事業年度 （平成19年３月31日現在）
法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	
住民税均等割等	0.8	
評価性引当金の増加	4.0	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	

（１株当たり情報）

前　事　業　年　度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　176円23銭 １株当たり当期純利益金額　19円28銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額　18円56銭	１株当たり純資産額　197円33銭 １株当たり当期純利益金額　28円26銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たりの純資産額

期別 項目	前　事　業　年　度 （平成18年３月31日）	当　事　業　年　度 （平成19年３月31日）
個別貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	―	6,627
普通株式に係る純資産額　（百万円）	―	6,627
差額の主な内訳　（百万円） 少数株主持分	―	―
普通株式の発行済株式数　（千株）	―	33,619
普通株式の自己株式数　（千株）	―	35
１株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	―	33,584

２　１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり純利益金額

期別 項目	前　事　業　年　度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当　事　業　年　度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
個別損益計算書上の当期純利益（百万円）	596	949
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	586	949
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（千株）	30,916	33,585
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株） 新株予約権	1,201	―
普通株式増加数　（千株）	1,201	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(8) 生産、受注および販売の状況

(1) 生 産 実 績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	11,513	7.8	12,701	10.3
機械関連事業	1,953	27.7	2,487	27.3
環境プラント関連事業	547	△64.3	507	△7.3
合計	14,014	2.0	15,696	12.0

(注) 1　金額は販売価格によっております。
　　 2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受 注 状 況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

(イ)受 注 高

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	9,356	10.2	10,047	7.4
機械関連事業	1,888	23.7	2,491	31.9
環境プラント関連事業	599	△5.6	369	△38.4
合計	11,844	11.2	12,908	9.0

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ)受注残高

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	1,930	56.5	2,171	12.5
機械関連事業	273	0.2	381	39.6
環境プラント関連事業	264	△10.1	12	△95.3
合計	2,467	37.1	2,565	4.0

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販 売 実 績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

期別 / 事業の種類別セグメントの名称	前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）		当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	
	金額	前期比増減率(%)	金額	前期比増減率(%)
鋳物・ロール関連事業	11,597	2.5	12,913	11.3
機械関連事業	1,887	22.5	2,382	26.3
環境プラント関連事業	629	△55.4	621	△1.4
合計	14,114	△1.1	15,917	12.8

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６．そ の 他

(1) 役員の異動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動　(平成19年６月28日予定)

① 新任監査役候補

監査役(常勤)　大野唯義（おおのただよし）　(現　産業振興株式会社　広畑事業所部長)

(社外監査役)

監査役　大西正美（おおにしまさみ）　(現　常務取締役)

② 退任予定取締役

常務取締役　大西正美（おおにしまさみ）　(監査役に就任予定)

取締役相談役　堀田俊之（ほったとしゆき）　(相談役に就任予定)

③ 退任予定監査役

監査役(常勤)　梅沢一誠（うめざわかずしげ）

(社外監査役)

監査役　犬賀照夫（いぬがてるお）

(2) その他

該当事項はありません。